

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	1	一般管理費	136

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	行政管理
事業目的	行政全般にわたる庶務を行う他、例規の編さん及び審査、文書管理、情報公開、行政不服審査等を行うことで、適切な行政管理を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画 通年で、行政全般の庶務を適切に行う。</li> <li>●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・例規の編さん及び審査会等での適正な審査</li> <li>・信書郵便や事務用文書コピーに関することなどの全庁的な庶務</li> <li>・閉庁日における市民サービス確保のための宿日直の配置</li> <li>・公文書などの行政文書の管理、保管</li> <li>・情報公開、個人情報保護に関すること</li> <li>・行政不服審査に関すること</li> <li>・固定資産評価に対する不服審査に関すること</li> </ul> </li> <li>●主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・例規集データベースシステム更新及び維持管理委託料 5,294,312円</li> <li>・複合機用紙等消耗品 4,899,453円</li> <li>・複合機使用料 6,672,995円</li> <li>・通信運搬費（後納郵便） 5,720,478円</li> <li>・宿日直業務委託料 6,580,404円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	行政全般にわたる庶務を行ったほか、例規の編さん及び審査、文書管理、情報公開、行政不服審査等を行うことで、適切な行政管理を行った。 また、各施設それぞれの方法で使用料の算定を行っていた方式を見直し、算定における統一した考え方を導入し、全庁的に使用料の見直しを行った。

II : 個別事業内訳

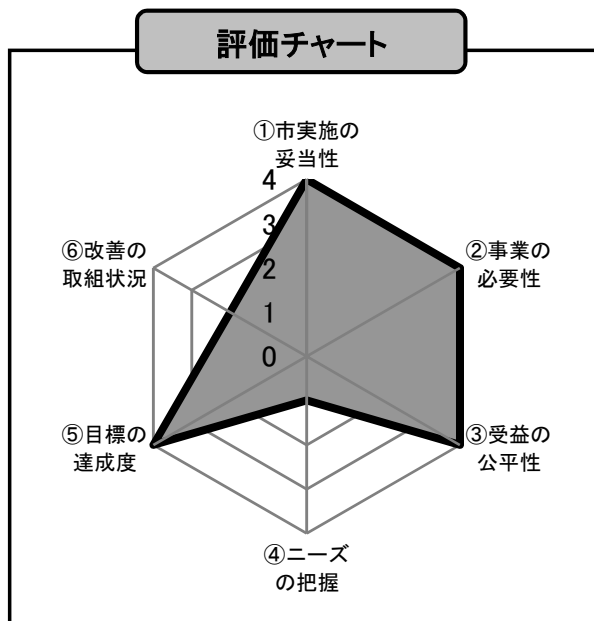
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
行政一般管理	782	143	639	82%	2	2	2
法規	5,909	0	5,909	100%	4	4	4
全庁一括庶務	30,561	0	30,561	100%	2	2	2
審査委員会等	70	0	70	100%	4	2	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	37,322	143	37,179	100%	3	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		34,326	37,322	44,541
財源内訳	国県支出金	25	25	0
	地方債	0	0	0
	その他	96	118	1,374
	一般財源	34,205	37,179	43,167
一般財源の割合		100%	100%	97%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法、犬山市処務規則、犬山市情報公開条例、行政不服審査法など
②事業の必要性	4	市の業務を維持していくためには必須である。
③受益の公平性	4	直接、市民福祉の向上となるものではないが、市民福祉向上の土台となる事業である。
④ニーズの把握	1	特にニーズの把握は行っていない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおりに執行できた。
⑥改善の取組状況	2	施設使用料の算定の仕方を明確にするため、全庁的に統一的な算定方法を定め、使用料の見直しを図った。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	施設使用料の算定の仕方を明確にするため、全庁的に統一的な算定の仕方を導入した。
令和2年度に見直しを実施している事項	文書管理の適正化を目指し、文書管理条例の制定も視野に入れ、文書処理関係の全庁的な共有化、適正な運用を図っていく。
今後見直しを検討する事項	文書の将来的な保存、廃棄方法、検索、公開等の研究をしていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
事務機器の機能向上や、民間サービスの変化等により、効率的な手法が日々変化していくので対応していく必要がある。	その時々で最も効率的なものはないか、情報を手に入れて柔軟に対応していく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	1	一般管理費	134

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	組織・人事管理
事業目的	職員の採用、人材育成、福利厚生、その他必要な人事管理事務を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画 職員研修（研修計画に基づく職員の能力向上及び意識改革）をはじめ、人事管理（職員採用、配置管理、人事評価）、職場環境整備（職員の健康保持、職場の安全衛生環境の向上）を継続して実施する。</li> <li>●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の任免及び給与等の支払いに関する事務</li> <li>・職員研修 市自主研修（職場内、職場外、自己啓発） 外部機関派遣研修（市町村振興協会研修センター、市町村職員中央研修所、尾張五市二町研修協議会等の研修機関等）</li> <li>・職員派遣（国（文化庁）、人事交流：立山町）</li> <li>・派遣職員受入（愛知県職員）</li> <li>・職員の福利厚生、安全衛生（健康診断、ストレスチェック、健康相談の実施、職員互助会補助等）</li> </ul> </li> <li>●主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員健康診断委託料 2,968,862円</li> <li>・人事給与総合システム改修委託料 11,473,000円</li> <li>・職員互助会補助金 3,680,066円</li> <li>・愛知県職員派遣負担金 6,365,382円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	職員の採用、人材育成、福利厚生等、必要な人事管理事業を実施した。

II : 個別事業内訳

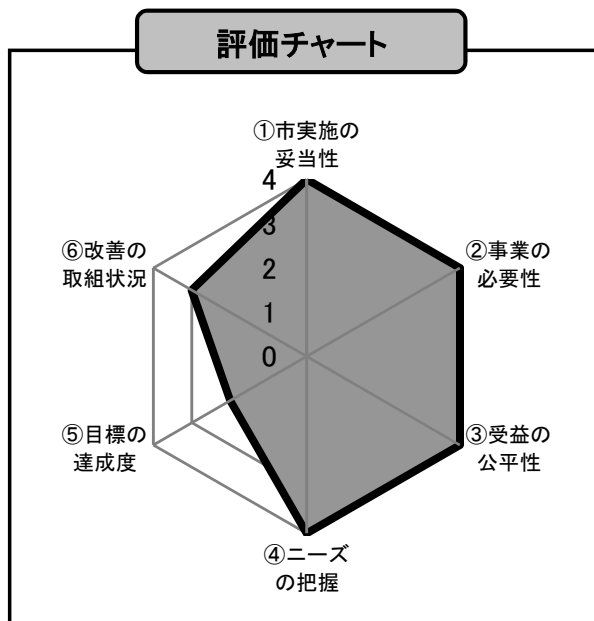
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
人事管理	22,438	0	22,438	100%	4	4	4
職員採用	594	0	594	100%	3	4	3
職員研修	3,879	0	3,879	100%	4	4	4
職員福利厚生	3,681	0	3,681	100%	4	4	4
職員交換派遣等	913	0	913	100%	4	4	4
職員安全衛生	4,869	0	4,869	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	36,374	0	36,374	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		24,038	36,374	28,518
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	24,038	36,374	28,518
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方公務員法、職員研修規程、労働安全衛生法等に基づく事業である。
②事業の必要性	4	市民サービスの基礎となる市職員の人事管理・職場環境整備、人材育成事業を継続して実施した。
③受益の公平性	4	職員の適正配置、健康管理、研修等を通じ、職員力を底上げし、業務全般において市民サービスの向上を図った。
④ニーズの把握	4	職場・職員のニーズを把握し、議会での指摘や意見及び市民の窓口アンケート結果等を参考にして事業の推進にあたった。
⑤目標の達成度	2	職員研修は計画に基づき実施した。 令和2年度採用職員について、予定していた増員数に届かなかった。(事務、保育)
⑥改善の取組状況	3	昨年度に引き続き、職員アンケートを基に職場環境改善の取組を進めた。 職員募集について、採用前説明会の実施、SNSを活用した周知を行った。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	職員募集について、採用前説明会の開催、SNS (ツイッター、LINE) を活用した周知を行った。 地方公務員法改正に基づく会計年度任用職員制度開始に伴い、単価、勤務条件等の見直しを行った。
令和2年度に見直しを実施している事項	長期在職となる非常勤職員の任用の見直しを行う。 人事評価結果の活用範囲の拡大を検討する。
今後見直しを検討する事項	会計年度任用職員の適正な任用・勤務条件について、継続して必要な見直しを行う。 職員給与・手当の適正な支給について、継続的に国基準や他市の例を参考に必要な見直しを進めていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の人材育成、意識改革による業務の生産性の向上</li> <li>・人事評価の活用拡大</li> <li>・職員の働き方の見直し (時間外勤務縮減、年次休暇取得率向上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な研修実施を進めるとともに、適切な業務管理と市役所全体の業務バランスに基づいた適正な人員配置を行う。</li> <li>・人事評価に対する職員の習熟度を上げ、制度の高い評価が実施できるよう引き続き運用の改善を行う。</li> </ul>

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	140

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	庁舎管理
事業目的	庁舎管理、公共駐車場管理を適切に行うことで、事務の効率化や市民サービスの向上を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画 通年で、市庁舎、犬山市公共駐車場、行政財産について適切に管理する。</li> <li>●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎管理に関すること</li> <li>・公共駐車場管理に関すること</li> <li>・全国市有物件災害共済会に関すること</li> <li>・所管となる行政財産目的外使用に関すること</li> </ul> </li> <li>●主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費 19,840,865円</li> <li>・電話料等 5,117,272円</li> <li>・庁舎施設維持管理委託料 56,684,736円</li> <li>・公共駐車場機器借上料 3,027,780円</li> <li>・公共駐車場管理委託料 1,080,264円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	本庁舎や公共駐車場の定期的なメンテナンス等を行うことで、事務の効率化や市民サービスの向上を図った。

II : 個別事業内訳

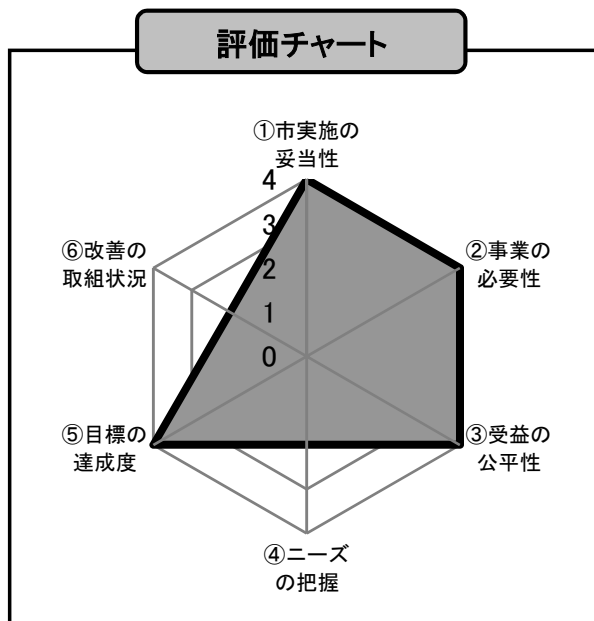
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
本庁舎管理	86,745	5,683	81,062	93%	2	2	2
公共駐車場管理	4,907	4,907	0	0%	2	2	2
分庁舎・西庁舎管理	2,424	0	2,424	100%	2	2	2
庁舎等営繕	10,862	0	10,862	100%	2	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	104,938	10,590	94,348	90%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		95,102	104,938	102,301
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	12,588	10,590	12,842
	一般財源	82,514	94,348	89,459
一般財源の割合		87%	90%	87%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	犬山市役所庁舎管理規則、犬山市行政財産の目的外使用料条例、犬山市公共駐車場の設置及び管理に関する条例等に基づく事業である。
②事業の必要性	4	直接、市民の福祉向上となるものではないが、市業務を進めていく上で必要な事業である。
③受益の公平性	4	市民への直接的なサービスではないが、それを裏から支えている。
④ニーズの把握	2	業務の見直しにおける各課要望の把握を随時行っている。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおり執行できた。
⑥改善の取組状況	2	光熱水費の削減を目指し、特に電気料金について、高圧電力の見直しを行い、削減に努めた。今後も定期的に見直しを進めていく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	光熱水費の削減。特に電気料金については、高圧電力の見直しを行い、削減に努めた。
令和2年度に見直しを実施している事項	引き続き光熱水費の削減を進めていく。また、庁舎内のLED化について実施に向けて事務を進めていく。
今後見直しを検討する事項	光熱水費の効率化。 公共駐車場のあり方を研究し、使用料が増加するよう次期更新に向け、財源確保に努めていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
庁舎管理に係るランニングコストを削減していく。	修繕等の定期的なメンテナンス計画を作成していく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	140

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	公用車管理
事業目的	公用車の適正管理及び車両の更新を行い、業務の効率化を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画 通年で、公用車の管理を適切に行う。</li> <li>●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車の管理（車検、点検、修繕）に関すること</li> <li>・公用車の更新に関すること</li> <li>・燃料単価契約に関すること</li> </ul> </li> <li>●主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料費 4,398,459円</li> <li>・車検修繕料等 2,813,410円</li> <li>・自動車損害保険等の任意保険料 846,575円</li> <li>・自動車損害賠償責任保険の強制保険料 555,900円</li> <li>・自動車購入費（1台分） 831,600円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	公用車の適正管理と公用車の計画的な更新を行い、業務の効率化を図った。

II : 個別事業内訳

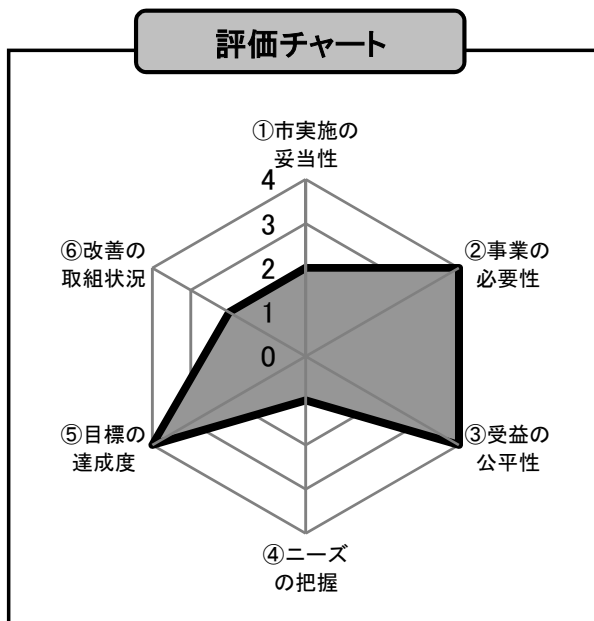
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
公用車集中管理	9,618	774	8,844	92%	2	3	1
集中管理公用車調達	933	0	933	100%	2	3	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,551	774	9,777	93%	2	3	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		16,999	10,551	13,515
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,877	774	300
	一般財源	15,122	9,777	13,215
一般財源の割合		89%	93%	98%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	2	公用車をリース化する方法も考えられるが、現時点では市が直接公用車を購入し、運用している。
②事業の必要性	4	市の業務を維持していくためには必須である。
③受益の公平性	4	市民への直接的なサービスはないが、それを裏から支えている事業である。
④ニーズの把握	1	調査を実施していない。
⑤目標の達成度	4	公用車の安全で適正な管理を、滞りなく実施している。
⑥改善の取組状況	2	特になし。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	公用車に順次、ドライブレコーダーを搭載し安全運転を促すとともに、地域の防犯活動にも役立っている。
令和2年度に見直しを実施している事項	引き続き、残りの公用車に、ドライブレコーダーを搭載していく。安全のため、公用車にスタッドレスタイヤを装着していく。
今後見直しを検討する事項	公用車の台数を削減していくとともに、リース契約導入の可能性も含め研究していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
公用車の稼働率を向上させる。	公用車の経費や適正台数での運行管理を整理し、効率的な運用をしていく。



令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	5	公平委員会費	146

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	公平委員会
事業目的	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画 職員に対する不利益処分に係る不服申し立てに対し、委員会を開催する。</li> <li>●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに応じた委員会の開催。</li> <li>・全国公平委員会連合会などの会議へ出席し、情報収集等を行う。</li> </ul> </li> <li>●主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公平委員会委員報酬（3名） 43,200円</li> <li>・研修会などへの出張旅費 86,280円</li> <li>・需用費 12,100円</li> <li>・負担金 56,700円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国公平委員会連合会などの会議への出席。</li> <li>・会議への出席を通し、全国の申し立て事例の情報収集を行った。</li> </ul>

II : 個別事業内訳

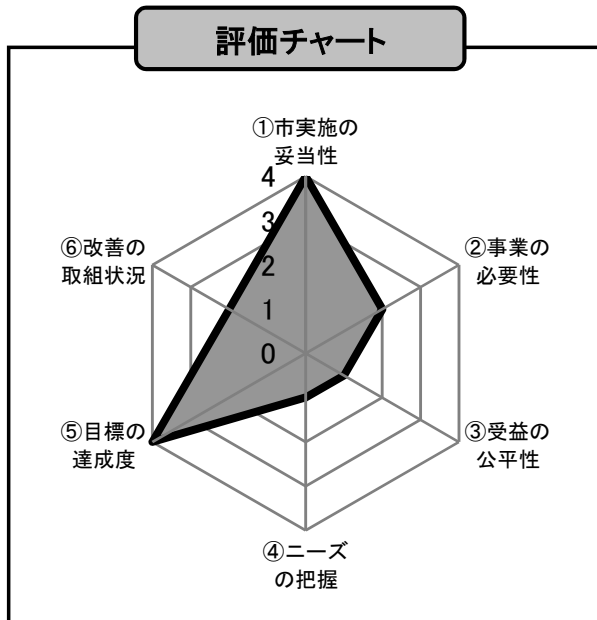
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
公平委員会	199	0	199	100%	1	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	199	0	199	100%	1	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		180	199	275
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	180	199	275
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方公務員法第7条により設置が定められている。
②事業の必要性	2	法定事務として市が事業を継続することが必要である。
③受益の公平性	1	職員の勤務条件等に関する措置を講ずる委員会であり、委員及び職員が対象となる事業である。
④ニーズの把握	1	法定業務のため、市民ニーズの把握は行っていない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおりに執行できた。
⑥改善の取組状況	2	法令により手続きが規定されているため、市の裁量の余地はない。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	特になし。
令和2年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	特になし。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし。	審査請求があった場合に対応できるよう、引き続き会議等への出席により委員及び委員の知識向上に努めていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	4	1	選挙管理委員会費	172

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	選挙管理委員会
事業目的	公職選挙法の規定に基づき適正な管理執行を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画 定時(3、6、9、12月)、選挙時及び例月の委員会を開催し、選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製を行う。また、各種選挙における適正な管理執行を行う。</li> <li>●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種選挙の管理執行</li> <li>・選挙人名簿の調製</li> <li>・選挙啓発活動の実施</li> <li>・直接請求に関する署名の効力の審査</li> </ul> </li> <li>●主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙管理委員会委員報酬 768,000円</li> <li>・研修会等への出張旅費 196,600円</li> <li>・需用費 50,376円</li> <li>・役務費 10,426円</li> <li>・負担金 97,400円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	選挙時及び例月の委員会を開催し、選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製を行い、各種選挙における適正な管理執行ができた。引き続き、選挙手帳を新しく18歳になる市民に配布し、選挙啓発を行っている。他に、若年層の選挙への関心を高めるため、中学校1校と小学校1校に対し、選挙出前トークを実施した。また、主権者教育の向上を目的として「主権者意識の向上によって犬山市の未来を創る条例」を制定した。

II : 個別事業内訳

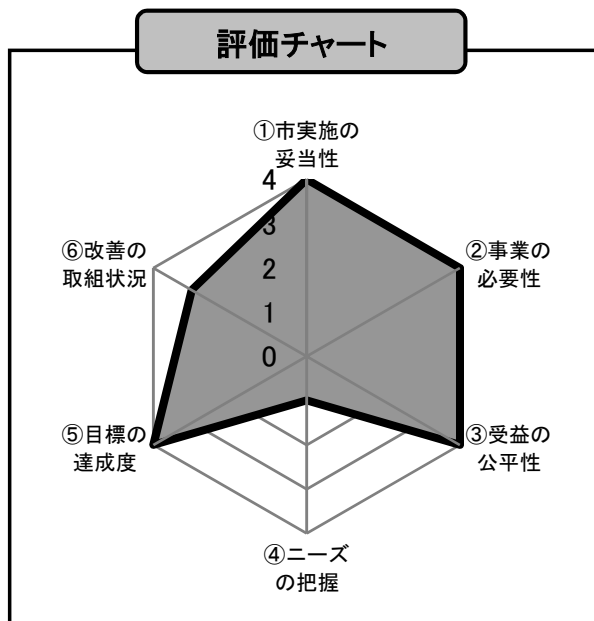
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
選挙管理委員会	1,133	11	1,122	99%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,133	11	1,122	99%	4	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		1,018	1,133	1,642
財源内訳	国県支出金	6	11	35
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,012	1,122	1,607
一般財源の割合		99%	99%	98%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法第181条により委員会の設置が、同法第186条により事務が定められている。
②事業の必要性	4	法定事務として、市が事業を継続することが必要である。
③受益の公平性	4	選挙は有権者約60,000人が対象となる事業である。
④ニーズの把握	1	法定業務のため、市民のニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおり執行できた。
⑥改善の取組状況	3	法令により手続きが規定されているため、市の裁量での改善の余地はない。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	今年度の選挙を受け、特に若年層の投票率が低いままで改善されておらず、引き続きの課題となっている。その対策として主権者教育に力を入れることとし、中学校での出前講座を開催した。また、主権者教育向上を目指し、条例の制定も行った。
令和2年度に見直しを実施している事項	投票率向上に向け、主権者教育に力を入れていく。従来小学校1校であった出前講座を3校にする予定。
今後見直しを検討する事項	投票率向上に向け、幅広い年代に対し、主権者教育ができるよう検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
若年層における投票率の向上。	選挙管理委員会、議会、学校等などと協力をし、主権者教育の充実を図っていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	4	2	犬山市議会議員一般選挙費	174

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	市議会議員一般選挙
事業目的	4年毎に任期を迎える犬山市議会議員一般選挙を執行する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画 平成31年4月29日任期満了の犬山市議会議員一般選挙について適切な事務を行う。</li> <li>●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な投開票事務の執行</li> <li>・投票率の向上のための啓発活動</li> </ul> </li> <li>●主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投票立会人報酬 743,200円</li> <li>・需用費 926,034円</li> <li>・役務費 5,913,706円</li> <li>・ポスター掲示場設置・撤去委託料 4,786,560円</li> <li>・選挙運動用ビラ公営化負担金 445,090円</li> <li>・選挙運動用自動車使用公営化負担金 2,944,375円</li> <li>・選挙運動用ポスター公営化負担金 3,736,656円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	4月21日執行。適正な投開票事務の執行に努めた。また、投票率の向上のための啓発活動として市内スーパー等で啓発グッズを配布し、投票行動の啓発を行った。投票環境の向上のため、引き続き、期日前投票所の投票時間を投票日前の平日2日間、午後9時まで延長をした。

II : 個別事業内訳

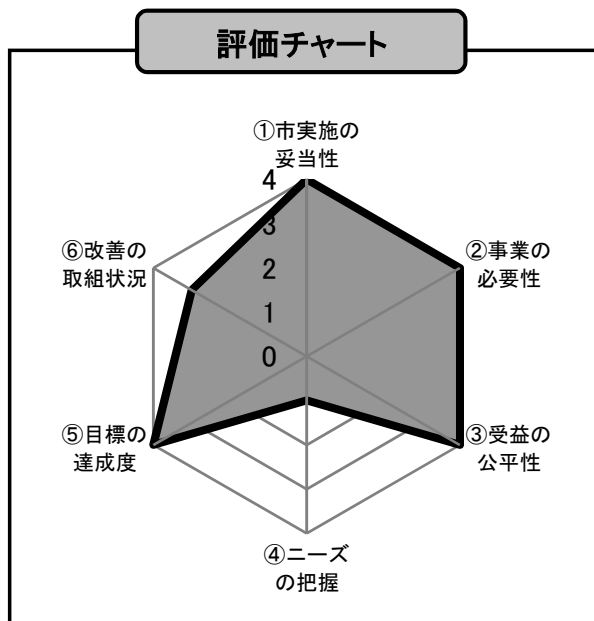
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
犬山市議会議員一般選挙	29,817	0	29,817	100%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	29,817	0	29,817	100%	4	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		1,830	29,817	-
財源内訳	国県支出金	0	0	-
	地方債	0	0	-
	その他	0	0	-
	一般財源	1,830	29,817	-
一般財源の割合		100%	100%	-



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	公職選挙法により市選挙管理委員会が行うものと定められている。
②事業の必要性	4	選挙は、民主主義の根幹をなすものであり、継続しなければならない制度である。
③受益の公平性	4	選挙は有権者約61,000人が対象となる事業で、多くの市民の生活に直結するものである。
④ニーズの把握	1	法定業務のため、市民のニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおり執行できた。
⑥改善の取組状況	3	特になし。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	立候補届出について、書類の記入例を添付したり、様式をデータで提供するなどした。
令和2年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	市議会議員に立候補する人が増えるよう、立候補説明会の開催時期の早期開催や立候補届出書等の書類の簡素化について検討をしていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
選挙備品の老朽化に対応する必要がある。 投票率の向上。	計画的に選挙備品の買い替えを進めていく。 主権者教育に力を入れていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	4	3	愛知県議会議員一般選挙費	176

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	県議会議員一般選挙
事業目的	4年毎に任期を迎える愛知県議会議員一般選挙を執行する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画 平成31年4月29日任期満了の愛知県議会議員一般選挙について適切な事務を行う。</li> <li>●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な投開票事務の執行</li> <li>・投票率の向上のための啓発活動</li> </ul> </li> <li>●主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投票立会人報酬 29,100円</li> <li>・役務費 9,327円</li> <li>・ポスター掲示場設置・撤去委託料 401,760円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	4月7日執行。立候補者が1名であったため、無投票となったが、適正に事務を進めた。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

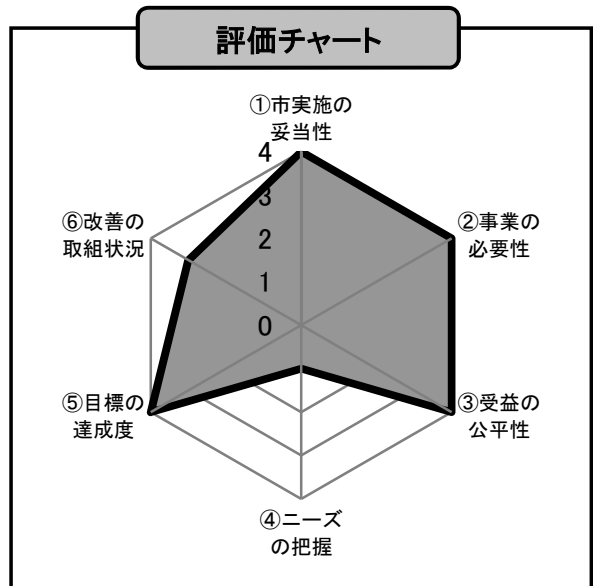
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
愛知県議会議員一般選挙	453	51	402	89%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	453	51	402	89%	4	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		6,586	453	-
財源内訳	国県支出金	6,265	51	-
	地方債	0	0	-
	その他	0	0	-
	一般財源	321	402	-
一般財源の割合		5%	89%	-



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	公職選挙法により市選挙管理委員会が行うものと定められている。
②事業の必要性	4	選挙は、民主主義の根幹をなすものであり、継続しなければならない制度である。
③受益の公平性	4	選挙は有権者約61,000人が対象となる事業で、多くの市民の生活に直結するものである。
④ニーズの把握	1	法定業務のため、市民のニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおり執行できた。
⑥改善の取組状況	3	特になし。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	無投票だったため、特になし。
令和2年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	特になし。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
選挙備品の老朽化に対応する必要がある。 投票率の向上。	計画的に選挙備品の買い替えを進めていく。 主権者教育に力を入れていく。



令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	4	4	参議院議員通常選挙費	176

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	参議院議員通常選挙
事業目的	3年毎に任期を迎える参議院議員通常選挙を執行する(議員の任期は6年)。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画 令和元年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の適切な事務を行う。</li> <li>●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な投開票事務の執行</li> <li>・投票率の向上のための啓発活動</li> </ul> </li> <li>●主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投票立会人報酬 1,069,200円</li> <li>・需用費 1,297,636円</li> <li>・役務費 4,740,313円</li> <li>・ポスター掲示場設置・撤去委託料 3,598,560円</li> <li>・選挙備品等借上料 890,533円</li> <li>・事務用備品購入費 4,218,480円</li> <li>・コミュニティバス運行負担金 24,600円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	7月21日執行。 適正な投開票事務の執行に努めつつ、投票率の向上のための啓発活動として市内スーパー等で啓発グッズを配布し、投票行動の啓発を行った。また、投票環境の向上のため、引き続き、期日前投票所の投票時間を投票日前の平日2日間、午後9時まで延長をした。

II : 個別事業内訳

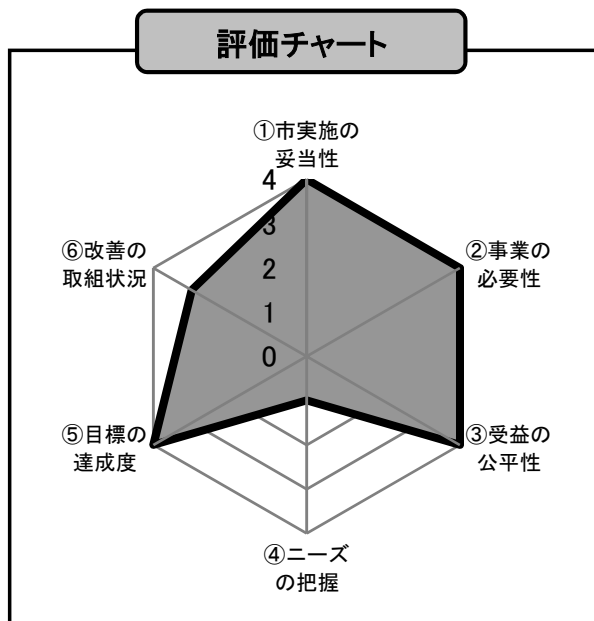
(単位:千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
参議院議員通常選挙	30,953	28,962	1,991	6%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	30,953	28,962	1,991	6%	4	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		-	30,953	-
財源内訳	国県支出金	-	28,962	-
	地方債	-	0	-
	その他	-	0	-
	一般財源	-	1,991	-
一般財源の割合		-	6%	-



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	公職選挙法により市選挙管理委員会が行うものと定められている。
②事業の必要性	4	選挙は、民主主義の根幹をなすものであり、継続しなければならない制度である。
③受益の公平性	4	選挙は有権者約61,000人が対象となる事業で、多くの市民の生活に直結するものである。
④ニーズの把握	1	法定業務のため、市民のニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおり執行できた。
⑥改善の取組状況	3	特になし。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	投票率向上を図るため、期日前投票所の投票時間を投票日前の平日2日間、午後9時まで延長をした。
令和2年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	特になし。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
選挙備品の老朽化に対応する必要がある。 投票率の向上。	計画的に選挙備品の買い替えを進めていく。 主権者教育に力を入れていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	1	統計調査総務費	178

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	統計調査総務
事業目的	国が実施する統計調査に際して、統計調査員を確保するため、あらかじめ希望者を登録し、人材の確保と資質の向上を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画 基幹統計調査の実施に備え、広報及びHP等において統計調査員の募集を行う。(年1回以上)</li> <li>●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録調査員の確保</li> <li>・「統計だより」の配布(年3回)</li> <li>・登録調査員希望者の登録、研修参加等の開催補助・案内</li> </ul> </li> <li>●主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信運搬費(統計だより等郵送/統計調査員50人) 24,890円</li> <li>・愛知県統計協会負担金 4,000円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	国が実施する統計調査に際し、登録調査員の確保及び資質向上を継続することで従事者の推薦が円滑に行われた。また、経験を蓄えることにより統計調査実施そのものを円滑に行うことができる。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

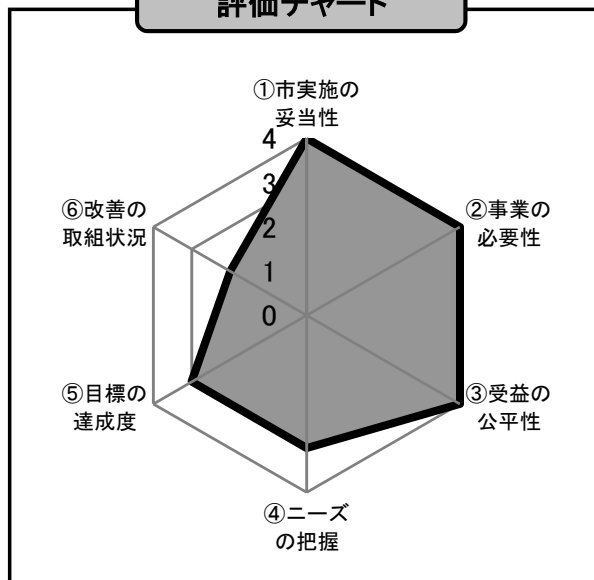
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
統計調査総務事務	47	14	33	70%	3	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	47	14	33	70%	3	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		25	47	55
財源内訳	国県支出金	15	14	15
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10	33	40
一般財源の割合		40%	70%	73%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	愛知県統計調査員確保対策事業委託要綱第2条により市が委託されている。
②事業の必要性	4	市民の日常生活と直結している事業ではないが、事業の趣旨や委託費により実施する点から継続の必要性が高い。
③受益の公平性	4	調査の対象となる世帯・事業所への接遇向上は、調査結果の精度向上に繋がるとともに、その結果は、政策等に活用される。
④ニーズの把握	3	調査従事時には、調査員が思う課題について報告を求めるなどしている。
⑤目標の達成度	3	統計事務は計画どおり実施。登録調査員数は、減少していたが、令和2年度は増加している。
⑥改善の取組状況	2	長期にわたり登録可能な若い世代の取り込みについての検討を継続していく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	広報やホームページなどを通じて、登録調査員の確保に努めた。また、登録調査員の年齢制限を廃止した。
令和2年度に見直しを実施している事項	引き続き、登録調査員の確保に努める。
今後見直しを検討する事項	登録調査員向けの研修実施や、その内容の広報活動

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
登録調査員の高齢化 新規登録調査員の確保	広報活動の強化による人材の確保

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	2	基幹統計調査費	180

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	基幹統計調査
事業目的	国及び地方公共団体において、医療・福祉・経済など重要課題に対する施策を策定する上での基礎資料作成を目的として実施する第二号法定受託事務の統計調査。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の指定する基幹統計調査の実施 令和元年度：工業統計、経済センサス調査区管理、経済センサス基礎調査、全国家計構造調査、国勢調査調査区設定、農林業センサス</li> <li>令和2年度：工業統計、経済センサス調査区管理、経済センサス基礎調査、国勢調査</li> <li>令和3年度：経済センサス調査区管理、経済センサス活動調査、経済センサス基礎調査</li> <li>令和4年度：工業統計（未定）、経済センサス調査区管理、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査調査区設定、経済センサス基礎調査</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年工業統計調査（毎年実施。対象は事業所のうち製造業のもの）</li> <li>・令和元年経済センサス調査区管理（毎年実施。）</li> <li>・令和2年農林業センサス（5年に1度、2月1日時点で調査を実施。対象は一定規模以上の経営耕地を持つ農家その他の農林業事業者）</li> <li>・2019全国家計構造調査（5年に1度、10月及び11月の2か月間実施。対象は全国から無作為に選定した約90,000世帯）</li> </ul> </li> <li>●主な決算内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業統計調査調査員・指導員報酬 404,024円</li> <li>・全国消費実態調査調査員・指導員報酬 775,960円</li> <li>・農林業センサス調査員・指導員報酬 1,507,560円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	統計調査の実施により、国の情勢を様々な指標で明らかにし、その課題に対する施策を策定する基礎資料となる。

II : 個別事業内訳

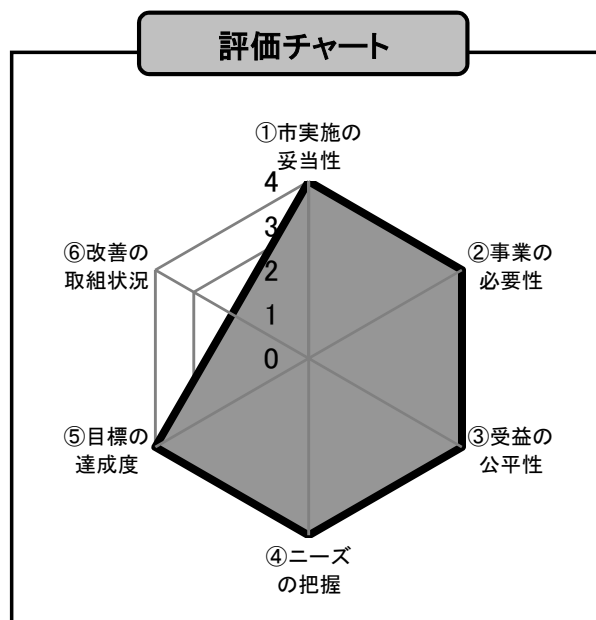
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
国勢調査調査区設定	34	34	0	0%	4	2	2
経済センサス調査区管理	3	3	0	0%	4	2	2
経済センサス基礎調査	501	501	0	0%	4	2	2
工業統計調査	424	424	0	0%	4	2	2
農林業センサス	1,543	1,543	0	0%	4	2	2
全国消費実態調査	980	980	0	0%	4	2	2
国勢調査	0	0	0	-	0	0	0
合計	3,485	3,485	0	0%	4	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		478	3,485	25,615
財源内訳	国庫支出金	459	3,485	25,615
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19	0	0
一般財源の割合		4%	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	統計法第16条により基幹統計調査事務の一部を市が実施している。
②事業の必要性	4	国費によって調査を実施している。
③受益の公平性	4	調査結果は、他分野において施策に活かされている。
④ニーズの把握	4	統計調査に対する意見や不満等については、報告会において県・国に伝達している。
⑤目標の達成度	4	計画どおり調査事務を実施した。
⑥改善の取組状況	2	広報活動の強化や調査員への更なる指導により改善の余地はある。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	円滑に調査ができるように、ホームページにて、調査対象者向けの周知に努めた。
令和2年度に見直しを実施している事項	ホームページや広報などのツールを使い、広報活動の強化を行う。
今後見直しを検討する事項	広報活動の強化と調査員の確保

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
インターネットによる回答の推進	広報活動の強化 調査員の確保